

意見書

9月定例会の最終日に、議員提出議案の意見書5件が提出され、審査の結果、全て原案のとおり可決されました。

可決された意見書は、内閣総理大臣をはじめ、関係行政庁等に送付されました。内容については、次のとおりです。

中小企業の成長支援策の拡充を求める意見書

- 1 環境、健康、医療など新たな成長分野で事業を取り組もうとする中小企業を支援するために、積極的なリスクマネーの提供や経営支援の強化など、中小企業の成長支援策を拡充すること。
- 2 地域の中小企業に雇用や仕事を生み出し、内需を創出する活性化策として、老朽化した社会インフラの修繕・補強など、必要な公共事業に対し、一定期間、集中的な投資を行うこと。
- 3 「国内立地推進事業費補助金」については、中小企業配分枠を拡大し、中小企業の新たな投資の促進、雇用の維持・創出に資する制度とすること。
- 4 電力の安定的な供給体制の構築をめざし、自家発電設備及び省エネルギー機器、デマンド監視装置等の導入、LED等高効率照明の買換え等を促進する

ための支援措置を拡充すること。
5 中小企業の将来性と事業の継続性を確保するために学生・若者の雇用マッチング事業を地域単位で強化するなど、優秀な若手人材の確保のための対策を講じること。

6 平成22年6月18日に閣議決定している「中小企業憲章」を改めて国会決議し、この憲章を拠り所とした中小企業政策を推進展開すること。

自治体における防災・減災のための事業に対する国の財政支援を求める意見書

橋梁等の道路施設の長寿命化に資する耐震化や維持補修及び架け替え、上下水道等の社会資本の老朽化の更新や維持補修、及び防災拠点となる庁舎等の耐震化等による防災機能強化について、補助採択基準の緩和や補助率の引き上げなど国庫補助制度の拡充、交付対象事業の範囲拡大等の財政支援を拡充することを強く求める。

地球温暖化対策に関する「地方財源を確保・充実する仕組み」の構築を求める意見書

二酸化炭素吸収源として最も重要な機能を有する森林の整備・保全等を推進する市町村の役割を踏まえ、「地球温暖化対策のための税」の一定割合を、森林面積に

じて譲与する「地方財源を確保・充実する仕組み」を早急に構築することを強く求める。

郵便局の現行サービス体制の堅持を求める意見書

日本郵政株式会社及び郵便局株式会社に対し、「郵政民営化等の一部改正法」の趣旨に沿ったサービス体制を堅持し、過疎地の郵便局の利便性を低下させることのないよう指導することを要望する。

国に対して医学部の新設を認めることを求める意見書

近年、埼玉県は、人口10万人当たりの医師数が全国最下位である中、高齢化のスピードが最も早い県であり、医師が不足している。それを解消するため、埼玉県および埼玉県議会は、埼玉県立大学医学部設置認可に向け積極的な動きを示している。

このような埼玉県の状況を踏まえて、秩父市議会は、埼玉県立大学に医学部の設置を認められることを強く求める。

募金への寄附

陸前高田市が全国に協力を呼び掛けている「奇跡の一本松保存募金」に対しまして、秩父市議会は議員の積立金の中から、心ばかりの寄附をさせていただきました。

インターネットで議会を傍聴しませんか

本会議の初日（議案説明等）、議案に対する質疑、一般質問、本会議の最終日（採決等）の映像を、インターネットで録画中継しています。ぜひご覧ください。

「秩父市ホームページ」から「秩父市議会」を選択し「インターネット録画中継」を選択するか、下記のように検索すれば、左のようにインターネット中継のページが表示されます。

